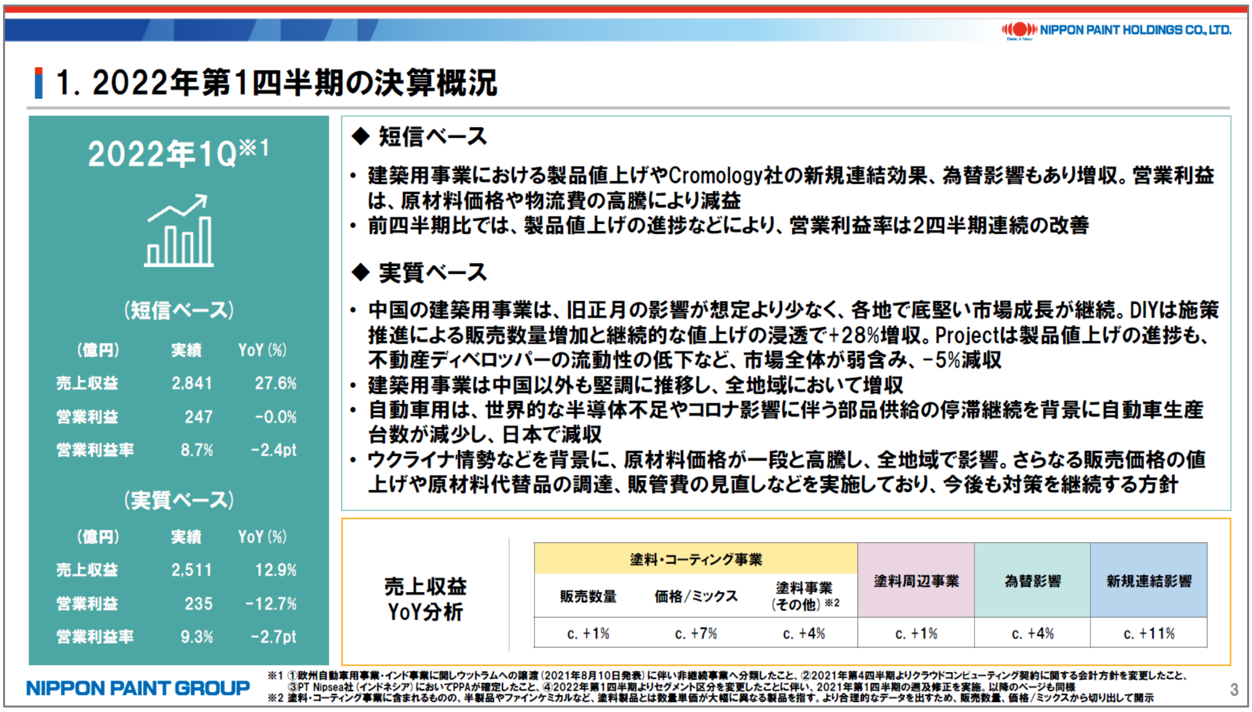
2022 年 5 月 13 日

2022 年 12 月期 第 1 四半期決算 カンファレンスコール 説明要旨

皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。

本日はご多忙の中、また日本の皆様には遅い時間にご参集いただき、誠にありがとうございます。

これより、2022 年度第 1 四半期の概要についてご説明いたします。



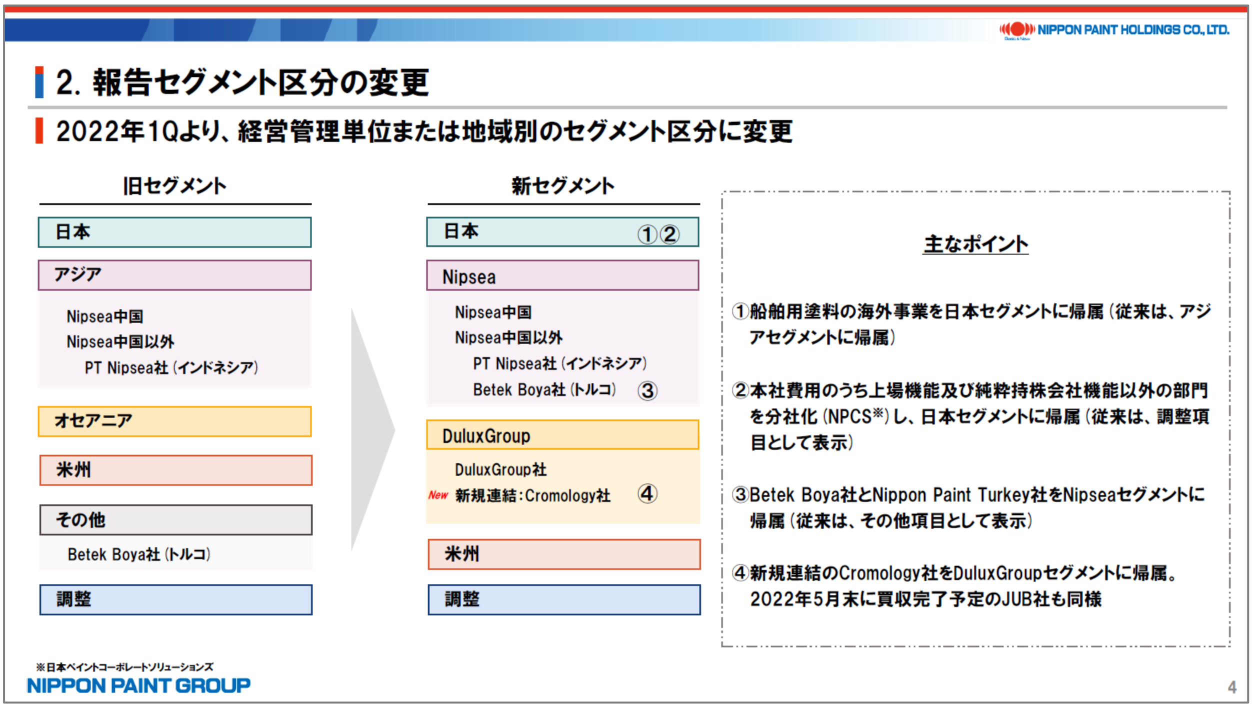
まずは、2022 年度第 1 四半期の決算概況です。

短信ベースでは大幅な増収、若干の減益となりました。プラス要因は Cromology 社の新規連結と為替影響となり、マイナス要因は引き続き原材料価格や物流費の高騰です。

M&A や為替影響を除いた実質ベースでは約＋13%の増収、営業利益は残念ながら約▲15%の減益となりました。中国建築用事業は DIY が好調だった一方、Project は値上げ効果を含めて減収となりました。

営業利益率については、原材料価格がここまで高騰していなかった前年同期と比べて低下しているものの、前四半期比では改善傾向にあり、このトレンド自体は今年 2 月の通期業績予想発表時にご説明した四半期推移のイメージ通りです。一方、実額としては当初想定よりは価格転嫁、数量獲得とともに進捗していると考えています。

ただし、ここに記している通り、世界情勢は予断を許しませんので、引き続き各種施策を各地で推進していきます。



以前よりお知らせしてきたセグメント区分の変更についてご説明いたします。

従来の地域セグメントから、経営管理単位または地域別のセグメント区分に変更しており、主な変更点は次の 4 点です。

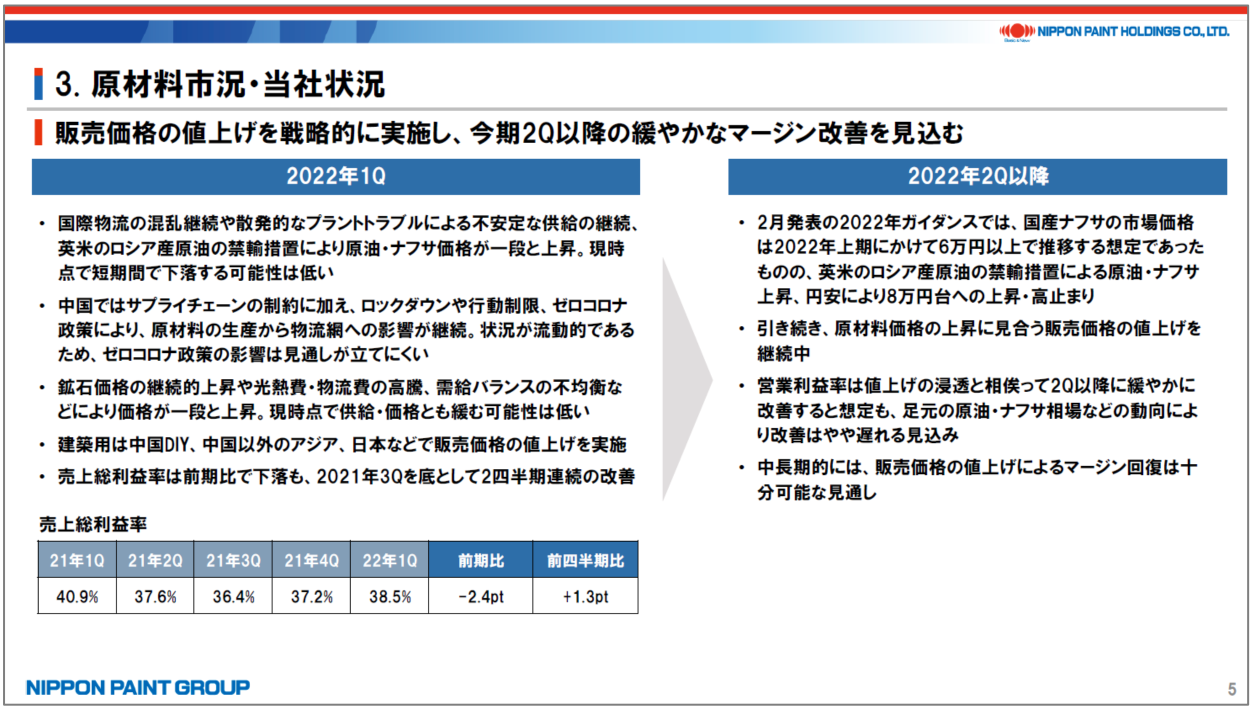
1 点目は、船舶用塗料です。これまで以上にグローバル一体運営を志向し、体制も変更したことで、従来アジアセグメントに帰属していた海外事業も含めて日本セグメントに帰属させています。これにより、日本セグメントの売上収益は、通年で約 100 億円増加する要因になっています。その分、Nipsea セグメントのベースが減少しているとご理解ください。

2 点目は、NPCS（日本ペイントコーポレートソリューションズ）の設立に伴って、日本セグメントへの費用配賦が増加する一方、連結全体での調整項目は基本的に純粋持株会社の費用が計上されている点です。後ほど申し上げますが、この付け替えは第 1 四半期で 13 億円程度です。

3 点目は、トルコの Betek Boya 社と自動車用の Nippon Paint Turkey 社について、いずれも Nipsea のマネジメントの中で管理していることから、Nipsea セグメントに組み入れました。Betek Boya 社や PT Nipsea 社（インドネシア）は今後もなるべく個別開示していく方針です。

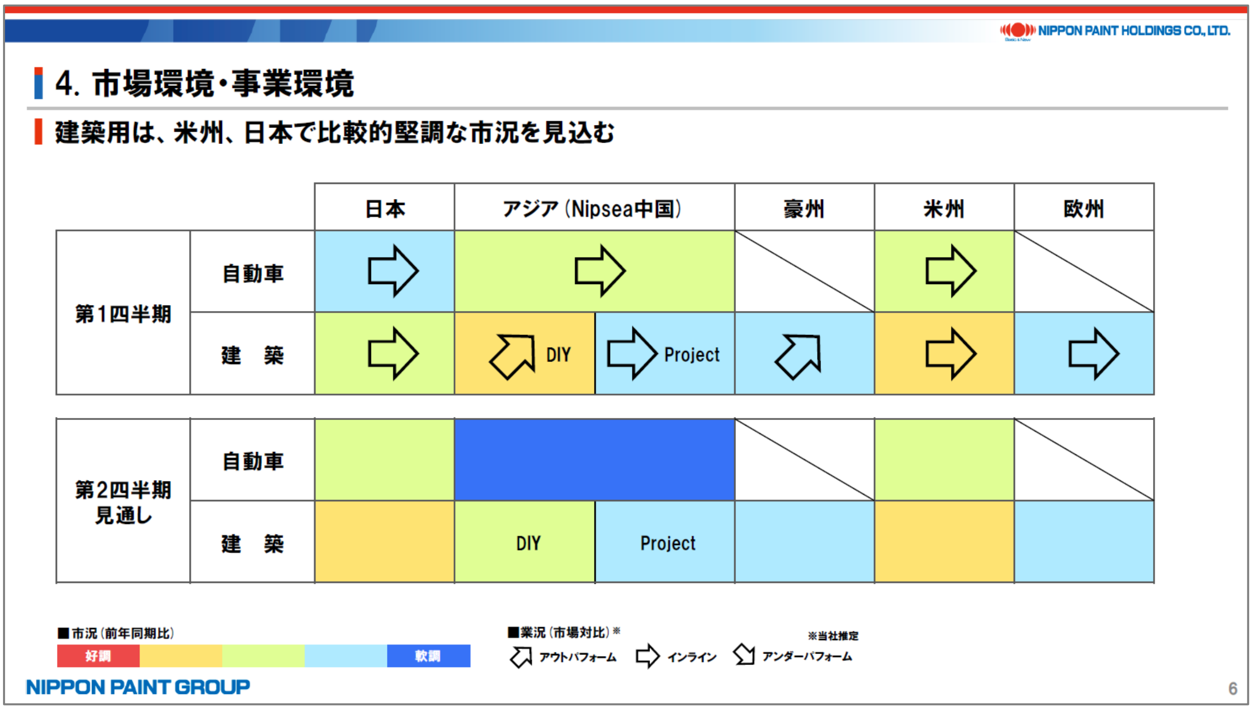
4 点目は、DuluxGroup セグメントの新設です。これは従来のオセアニアを構成してきた DuluxGroup に、新たに加わった Cromology 社、今後加わる予定の JUB 社と併せたセグメントとなり、オセアニアと欧州のミックスになります。

以上、アナリストの皆様には、少しご苦労をお掛けしますが、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。



原材料市況については記載の通りで、従来のご説明から大きな変化はありません。原材料価格が低下する想定は引き続き見込まず、可能な限りコスト削減と価格転嫁を進めていく方針です。

1 点補足すると、営業利益率は第 2 四半期についても緩やかな改善を見込む一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格のさらなる高止まりや消費者心理の冷え込み、中国のロックダウンの影響などもあるため、改善のペースは若干緩やかになる可能性を見込んでいます。



こちらは、市況・事業環境に関するヒートマップです。

今回新たに Cromology 社の事業地域である欧州の建築を追加しています。ここにはトルコは含みません。

全体に市場はやや軟調となる中、中国の DIY では、第 1 四半期において相応の市場成長があったことに加え、ブランド力や流通力を生かしたさらなる市場シェアの向上ができたと考えています。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

5. 主要セグメントの決算概況

（億円）		短信ベース		実質ベース		概要
		22年1Q	YoY	22年1Q	YoY	
日本	売上収益	418	-1.9%	415	-2.5%	▶汎用　コロナ影響の再拡大の影響を受けたものの、遅延していた塗装工事が進捗し、増収 ▶自動車用　半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を受けて、自動車生産台数が前年を下回り、減収
	営業利益	3	-93.2%	3	-93.0%	※2022年第1四半期より、国内機能会社（NPCS）にかかる費用を日本セグメントに計上（2021年第1四半期の同費用相当額は、調整項目として表示）
Nipsea 中国	売上収益	963	32.0%	854	17.4%	▶汎用（DIY）　数量増加による販売好調と製品値上げの奏功、旧正月の影響が想定よりも軽微であり、+28%増収 ▶汎用（PJT）　不動産ディベロッパーの流動性の低下、市場の弱含み、購買心理の冷え込みにより、-5%減収
	営業利益	80	-14.9%	69	-24.2%	▶自動車用　半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞も、自動車生産台数が前年を上回り、増収
Nipsea 中国 以外	売上収益	563	17.6%	606	26.5%	▶Nipsea 中国以外　全体では+27％増収。マレーシアGr.・シンガポールGr.は数量・単価ともに増加して増収。タイGr.は自動車用で半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞も、完成車・部品メーカーでのシェア上昇により、増収 ▶PT Nipsea社　製品値上げや販売網の拡大、代理店の拡充、CCM※1の普及、工業用の成長により、増収
	営業利益	98	-2.7%	105	6.0%	▶Betek Boya社　力強い塗料需要の継続と製品値上げ、前年から取り組むブランド戦略の奏功により、増収
Dulux Group	売上収益	680	63.8%	440	5.9%	▶DuluxGroup社（汎用）　製品値上げが奏功し、増収。ただし、2-3月に発生した洪水の影響や、コロナ影響によって塗り替え需要が一時的に高まった前期1Qに比べると、数量面ではわずかに伸び悩む
	営業利益	68	18.1%	60	5.4%	▶Cromology社　市場が弱含んだフランス事業の影響により数量面では減少したものの、製品値上げの奏功と、南欧におけるETICS※2販売の好調により、増収
米州	売上収益	216	22.2%	197	11.1%	▶汎用　製品値上げと堅調な需要、好天の影響、コロナ関連規制の緩和により、増収
	営業利益	9	-6.8%	8	-15.1%	▶自動車用　半導体不足やコロナ影響による部品供給の停滞を背景とした生産調整の影響を受け、自動車生産台数が減少したことにより、前年並み
調整	売上収益	-	-	-	-	※2022年第1四半期より、上場機能及び純粋持株会社機能にかかる費用のみを調整項目に計上
	営業利益	-10	-	-11	-	

NIPPON PAINT GROUP　※1 Computerized Colour Matching　※2 External Thermal Insulation Composite System（断熱材）　7

主要セグメントの概況について簡潔にまとめています。詳細は、説明資料 P12 以降の補足資料をご確認ください。

日本の営業利益は、前期 43 億円から今期 3 億円と大幅に減少していますが、先ほど申し上げた通り、40 億円のうちの約 1/3 が従前とは異なる費用配賦によるもの、残り 27 億円が事業における減益とご理解ください。

自動車用は自動車生産台数の減少影響が想定より大きかったものの、日本セグメント全体としては、前年の第 1 四半期は原材料の影響がそこまでなかったため、前年同期比で減少するのは想定内です。NPCS 費用抜きで前四半期と比較した場合、2021 年第 4 四半期の営業利益率 2.9%に対して、2022 年第 1 四半期は 3.8%となり、若干の改善が見られつつあります。日本においても顧客の理解を得ながら値上げの浸透を図り、生産性を上げる諸施策を進めており、日本チーム一同、この水準に満足しているわけではない点を付言しておきます。

なお、DuluxGroup 社は少し遅ればせながら原材料価格の影響が顕在化しています。下期にかけて値上げの浸透などを図り、通年での増収増益は十分達成可能と見込んでいます。

米州については、汎用は引き続き好調だった一方、自動車用は部品供給の停滞の影響で特に日系自動車メーカーの生産に影響が出ており、想定より厳しい結果となっています。

NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

6. 主なトピックス①

中国における債権に対する貸倒引当金の追加計上の可能性について（5月13日発表）

- 中国での足元のコロナ影響による市場の弱含みや購買心理の冷え込み、不動産ディベロッパーや競合他社の状況を踏まえ、15社程度の主要ディベロッパー向けの債権を中心に各社の財務状況を確認し、再検討中
- 信用リスクが相当程度増大した場合、試算の一つでは、2022年度において中国での債権に対する貸倒引当金100億～150億円程度を追加計上する可能性

◆ 業績への影響

- 現時点では2月14日発表の業績予想からの変更はなし
- 貸倒引当金を確定する一方で、グローバルでの製品値上げによる順調な業況、円安による収益押上げ効果、JUB社の買収完了による追加収益や、原材料価格動向などの見極めが必要なことより、業績予想の修正が必要と判断する場合、速やかに開示予定

◆ 中国での債権に対する貸倒引当金

2021年度（実績）	2022年度（追加計上可能性）
36億円	（試算ベースの一例）100億～150億円

NIPPON PAINT GROUP 8

本トピックスは、本日リリースも発表しています。

ここで明確にお伝えしたいのが、本件は発生事実のディスクロージャーではなく、あくまで可能性について市場にお知らせするのが目的です。

中国における状況は日々変化しており、特にロックダウン政策がもたらす影響は 4 月以降深刻化しています。そうした中、15 社程度の主要ディベロッパー向け債権を中心として、これまでの引当金に追加する必要性、その場合の金額について検討をしている最中です。こうした試算の一つにおいて、今期 100 億～150 億円規模の追加計上の可能性が生じたことから、お知らせするものです。この金額についてはまだ監査法人とも合意しているわけではないため、金額が確定次第改めてお知らせしたいと考えています。

通期業績への影響ですが、こちらもプラス要因、マイナス要因が混在しており、現時点でガイダンスを変更する十分な材料は揃っていません。為替は期初予想と比較して概ね円安になっているためプラス要因、JUB 社買収は 5 月末にクロージングが完了できる目途が立ちましたので、こちらも当初ガイダンスに含めていなかった分プラス要因となります。一方で、中国での追加引き当ての可能性については少なくともプラス要因ではなく、中国におけるロックダウンやウクライナ情勢が事業に与える影響も恐らくプラスではないイメージとなります。この辺りは、8 月に予定している第 2 四半期決算発表時にもう少し明確にガイダンスをお示ししたいと考えています。

6. 主なトピックス②

M&Aアップデート

◆ Cromology社（2022年1月20日クロージング済み）

- DuluxGroup社のパートナー会社として新体制へ移行開始
- シナジー発揮による成長機会の取り込みに向けた協力体制を立ち上げ

◆ JUB社（2021年10月29日発表）

- 当局の最終承認を取得完了
- 2022年5月末にクロージング見込み

◆ 中国自動車用連結子会社5社（2021年11月2日発表）

- 当局からの承認取得済み。中国各地での登録変更手続き中。
  2022年6月中にクロージング見込み

cromology

Champagne地域拠点

JUB社オフィスと工場

M&A の進捗についてご説明いたします。

Cromology 社は 1 月にクロージングが完了し、次のステージに進んでいます。JUB 社は独禁当局から承認を全て得られており、5 月末のクロージングに目途が立っています。そして、中国自動車用の連結子会社を完全子会社化する計画についても、当局による承認が得られたことから、6 月中のクロージングは可能と見込んでいます。

こちらは 4 月 4 日に当社から発表済みのトピックスですが、FTSE のインデックス構成銘柄に選定されました。

新たなサステナビリティ体制のもと、引き続きしっかりとしたディスクロージャーに努めていくことで、新たな投資家の呼び込みにつなげていきたい考えです。

中国 DIY のさらなる強化を図る中、引き続き立邦ブランドがさまざまな賞を獲得しています。こうしたブランドは一朝一夕に獲得できるものではなく、当社の差別化要因となっている点を改めてお伝えします。

以上、ご静聴ありがとうございました。